

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆2,332億円（前年度比 +1,421億円、+2.8%）

- 都税は、前年度に比べて1,421億円、2.8%の増となったものの、28年度決算額を下回りました。
- 繰入金は、**3つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**697億円、18.3%の増**となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成30年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**876億円、29.4%の減**となっています。

歳入の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
地 方 譲 与 税	2,458億円	2,346億円	112億円	4.8%
国 庫 支 出 金	3,534億円	3,854億円	▲ 319億円	▲ 8.3%
繰 入 金	4,503億円	3,807億円	697億円	18.3%
都 債	2,107億円	2,983億円	▲ 876億円	▲ 29.4%
そ の 他 の 収 入	5,526億円	5,641億円	▲ 114億円	▲ 2.0%
合 計	7兆 460億円	6兆9,540億円	920億円	1.3%

都税

- 都税は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて1,421億円、2.8%の増となり、2年ぶりの増収が見込まれているものの、平成30年度税制改正における地方消費税の清算基準の見直しにより、1,040億円の減収の影響を受けています。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。また、平成31年度税制改正において、新たな偏在是正措置の動きもあります。そのため、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税の内訳

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 2,332億円	5兆 911億円	1,421億円	2.8%
法 人 二 税	1兆 8,690億円	1兆 7,538億円	1,152億円	6.6%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 4,808億円	1兆 4,213億円	595億円	4.2%
そ の 他 の 税	1兆 8,834億円	1兆 9,161億円	▲ 327億円	▲ 1.7%

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、平成30年度も継続します。

■ 都税収入の推移

